

建設局公募型プロポーザル方式受託者選定における

技術提案説明書

〔公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託〕

## 1. 業務の名称および概要

### 1) 業務名称

公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託

### 2) 業務目的

本市では、平成31年3月に策定した「御堂筋将来ビジョン」に基づき、御堂筋を車中心から「世界最新モデルとなる、人中心のストリートへ」と転換を図る空間再編を進めており、そのファーストステップとして、御堂筋側道の歩行者空間化の整備を進めている。これまで、難波西口交差点から長堀通までの区間が完了している。

この整備された人中心の道路空間については、高質な空間が持続的に維持され、憩いやにぎわいが感じられる空間となるよう、歩行者利便増進道路制度（ほこみち制度）に基づく歩行者利便増進誘導区域（ほこみち区域）指定を行い、滞在快適性の向上を図るとともに、地域の身近な民間エリアマネジメント団体と連携した道路管理の充実化と民間主体のまちづくり活動の促進によってよりよい地域環境づくりができるよう、御堂筋において3つの民間エリアマネジメント団体を道協団体として指定している。

当該道協団体は令和2年度に本市指定を受け、指定期間の5年間に於いて清掃・植栽のグレードアップ等の高質な維持管理、ベンチ設置やイベント開催等、憩いや賑わい空間の創出を進めてきており、その活動内容やその効果、課題などの総括を行った上で、令和7年度に再指定を受けて令和10年度半ばまで活動を継続することとなっている。

当該道協団体が高質な道路空間を維持し、憩いや賑わい創出の取組みを持続させていくためには、地域の特性に合った道路空間の利活用のあり方を地域の方々とともに作り上げていくこと（プレイスメイキング）が求められるとともに、これらの活動を支える安定的な財源確保が必要となる。また、公民連携に係る諸制度の弾力的な運用やデータによる効果の可視化等により、効率的・効果的な公民連携の活動を図ることも必要となっている。これら諸課題への対応方策を検討し、今後の公民連携のあり方を模索していく必要がある。

また、人中心の道路空間の整備により、今後は来街者が増加することが見込まれるため、安全で高質な道路空間を維持するために、AIやICT技術、ビッグデータ等の新技術を用いた御堂筋及び周辺エリアを回遊する人流や路側アクセススペースの利用状況を適宜把握し、必要に応じて的確に課題へ対応し、道路の適正な利用を図っていく必要がある。

なお、この路側アクセススペースに関しては、現在は保安誘導員を巡回させるなどして、適正な利用を呼び掛けるとともに、AIカメラシステムで不適正利用車両を検知し、適時、保安誘導員にアラートを発報するなど、デジタル技術と連携した運用適正化の試行を進めているが、駐車監視員による巡回活動の重点化や不適正利用車両に対する沿道住民からの意見の増加に伴い、今後は、運用見直しに向けた移行期間を設けて、引続き、実証実験や試行、検証等続け、より効率的な次期仕様へとつ

なげていく必要が生じている。

本業務は、道協団体の活動を維持する中でマネジメント上課題となっている内容等を抽出し、円滑な活動に繋がる方策の検討や活動の支援を行い、今後の公民連携のあり方を検討するとともに、人中心の道路空間が適正に利用されるよう、デジタル技術を活用した課題の把握や解決方策の調査検討を行うものである。

### 3) 業務内容

特記仕様書（案）を参照すること。

### 4) 技術の提案

本業務においては、次の点について高度な技術的検討が必要となるため、技術提案を受けた上で業務を進めるものとする。

1. 御堂筋上で民間団体（道路協力団体等）が道路維持活動やにぎわい創出等を持続的、発展的に実施していくためには、各地域の特性を活かした取組み（プレイスメイキング）の推進や持続可能な収益スキームの構築、公民連携に係る諸制度の弾力的な運用、データによる効果の可視化など、様々な観点から公民連携のあり方を検討していくことが肝要となる。この公民連携のあり方の検討に必要な留意点を列挙し、その検討プロセスについて述べてください。
2. 御堂筋では、デジタル技術を活用したエリア回遊性の把握やアクセススペースの適正利用の取組みを推進している。デジタル技術導入にあたっては、先進性も重要であるが、課題に柔軟かつきめ細かく対応でき、経済性、持続性に優れる技術を選定し、引き続き検証し続けることが肝要である。この観点を踏まえ、上記のデジタル技術を活用した御堂筋の取組みを推進する上で必要な留意点を列挙し、その検討プロセスについて述べてください。

### 5) 業務履行期間

履行期間は、以下のとおり予定している。

契約日 ～ 令和10年3月31日

### 6) 業務履行場所

本市指定場所

### 7) 成果品

成果品は次のとおりとする。

- ① 報告書（A4判キングファイル）1部
- ② 電子データ（CD-R または DVD-R）2部

### 8) その他

本業務の特記仕様書（案）は別添資料のとおりである。

## 2. 公募資料の交付

本市建設局のホームページ上からダウンロードする。（大阪市HP→組織一覧→建設局→入札契約

情報→業務委託入札→建設局公募型プロポーザル方式発注案件（公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託）

### 3. 技術提案書の提出者に必要とされる要件

（単体企業に関する条件）

1) 入札参加表明時において、技術提案書の提出者に必要とされる要件は以下のとおりである。

- ①建設コンサルタント登録規定（昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号）に基づく「都市計画及び地方計画部門」かつ「道路部門」の登録を受け、令和 5・6・7 年度本市入札参加資格者名簿に種目「500 建設コンサルタント」に登録していること。建設コンサルタント登録を証明する書類の写しを添付すること。
- ②大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止措置を受けていない者。
- ③大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていない者。
- ④大阪市契約関係暴力団排除措置要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しない者。
- ⑤地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していない者。
- ⑥平成 27 年度以降に、次に示す【規定業務 1， 2】の両方について、元請けとして業務実績（※）を有していること。なお、1 つの契約業務に【規定業務 1， 2】が含まれている場合も、2 つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※過去の業務実績が、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

#### 【規定業務】

1. 道路空間における官民連携（公民連携）に関する検討業務
2. ウォーカブルな道路への再編に関する業務

（共同企業体の構成員に関する条件）

- ① 代表者が、建設コンサルタント登録規定（昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号）に基づく「都市計画及び地方計画部門」かつ「道路部門」の登録を受け、令和 5・6・7 年度本市入札参加資格者名簿に種目「500 建設コンサルタント」に登録していること。建設コンサルタント登録を証明する書類の写しを添付すること。
- ② 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止措置を受けていない者。
- ③ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていない者。
- ④ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しない者。
- ⑤ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していない者。
- ⑥ 業務委託特別共同企業体結成届（様式一 6 の 1）および業務委託特別共同企業体協定書（様式一 6 の 2）の写しを提出すること。ただし、共同企業体を構成している構成員は他に構成する共同企業体または単体で入札に参加することはできない。
- ⑦ 平成 27 年度以降に、次に示す【規定業務 1， 2】の両方について、元請けとして業務実績（※）

を有していること。(代表者または構成員による実績とする。)。なお、1つの契約業務に【規定業務1, 2】が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※過去の業務実績が、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

#### 【規定業務】

1. 道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務

2. ウォーカブルな道路への再編に関する業務

⑧ 共同企業体の構成員(代表者含む)に関する条件は以下のとおりとする。

- ・共同企業体の代表者は出資比率が構成員中最大であること。
- ・各構成員は2以上の共同企業体の構成員となることはできない。
- ・単体企業での参加申込と共同企業体(代表者含む)を重複することはできない。

2) 参加表明時において、配置予定技術者に対する要件は、以下のとおりとする。

#### ① 配置予定技術者の資格

各配置予定技術者は、所属する組織との直接的な雇用関係を有している者であり、それぞれ以下の資格を有する者とする。なお、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国及び地域の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ技術士相当またはRCCM相当との国土交通大臣認定(総合政策局建設振興課)を受けている必要がある。

#### <管理技術者>

下記ア～エの資格のうちいずれか一つに該当する者とする。

ア 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

イ 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

ウ 国土交通大臣(旧建設大臣)に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。

エ RCCM(「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」)の資格を有し、登録を受けている者。

#### <照査技術者>

下記ア～エの資格のうちいずれか一つに該当する者とする。

ア 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

イ 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

ウ 国土交通大臣（旧建設大臣）に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。

エ RCCM（「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」）の資格を有し、登録を受けている者。

## ② 配置予定技術者の業務実績

### ＜管理技術者＞

平成 27 年度以降に、次に示す【規定業務 1, 2】のいずれか又は両方について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。

なお、1つの契約業務に【規定業務 1, 2】が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※過去の業務実績が、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

#### 【規定業務】

1. 道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務

2. ウォーカブルな道路への再編に関する業務

### ＜照査技術者＞

平成 27 年度以降に、次に示す【規定業務 1, 2】のいずれか又は両方について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。

なお、1つの契約業務に【規定業務 1, 2】が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※過去の業務実績が、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

#### 【規定業務】

1. 道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務

2. ウォーカブルな道路への再編に関する業務

### ＜担当技術者＞

以下に該当する担当技術者をそれぞれ 1 名以上、合計 2 名以上配置すること。

### ＜担当技術者 1＞

平成 27 年度以降に、次に示す「規定業務 1」について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。

#### 【規定業務 1】

道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務

※過去の業務実績が、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

また、次に示す「技術者資格」を有している場合は技術者評価基準において評価点を加点する。

#### 【技術者資格】

次のア～エのいずれかを有していること。

- ア 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目：「都市及び地方計画」もしくは「道路」）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。
- イ 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門（選択科目：「都市及び地方計画」もしくは「道路」）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。
- ウ 国土交通大臣（旧建設大臣）に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者
- エ RCCM（「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」）の資格を有し、登録を受けている者

#### ＜担当技術者 2＞

平成 27 年度以降に、次に示す「規定業務 2」について、元請けの技術者として従事した実績（※）を有していること。

#### 【規定業務 2】

ウォーカブルな道路への再編に関する業務

※過去の業務実績が、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

また、次に示す「技術者資格」を有している場合は技術者評価基準において評価点を加点する。

#### 【技術者資格】

次のア～エのいずれかを有していること。

- ア 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目：「都市及び地方計画」もしくは「道路」）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。
- イ 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門（選択科目：「都市及び地方計画」もしくは「道路」）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。
- ウ 国土交通大臣（旧建設大臣）に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者
- エ RCCM（「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」）の資格を有し、登録を受けている者

#### ③ 配置予定技術者の手持ち業務量

令和 8 年 4 月 1 日時点での手持ち業務量（本業務は、令和 8・9 年度の業務実施を想定しており、令和 7 年度中に完成または完成見込みの業務は手持ち業務に含めないものとする。）

#### ＜管理技術者、担当技術者 1、担当技術者 2＞

全ての手持ち業務（管理技術者及び担当技術者となっている他の業務のうち 500 万円以上の業務）の契約金額の合計が 5 億円未満かつ件数が 10 件未満である者。

#### 4. 参加表明

##### 1) 提出書類

参加希望の者は、大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）まで①～⑤を1部持参により提出すること。なお、共同企業体での参加を希望する場合は⑥⑦も1部提出すること。

①参加表明書（様式－1）

②企業の過去10年間の規定業務に関する実績（様式－2）

③業務実施体制（様式－3）

④予定技術者の経歴等（様式－4）

⑤予定技術者の過去10年間の規定業務実績（様式－5）

⑥業務委託特別共同企業体結成届（様式－6の1）

⑦業務委託特別共同企業体協定書（様式－6の2）

##### 2) 参加表明書等の作成方法

参加表明書及びその他必要書類は様式－1～6（A4判）に示されるとおりとする。なお文字サイズは10ポイント以上とする。

##### 3) 参加表明書等の内容の留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
企業の過去10年間の規定業務に関する実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・参加表明書の提出者が過去に受託した3. 1)に規定する業務の実績について1件以上記載する。</li><li>・記載する業務は平成27年度以降に完了した元請による業務とする。</li><li>・企業が業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書などの写しを添付すること。また、必要に応じて業務の内容が分かる成果品の一部または全部も添付すること。</li><li>・記載様式は様式－2とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1枚以内に記載する。</li></ul>
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・各配置技術者の兼任は認めないものとする。</li><li>・共同企業体により業務を実施する場合は、以下の事項に留意の上、業務分担について記載すること。備考欄に共同企業体の構成員である旨を記載するとともに、企業名等当該技術者が所属する構成員名を記述すること。また、代表者はその旨を記載すること。</li></ul> <p>① 共同企業体は、各構成員が優れた技術を有する分野を分担するものとし、必要以上に細分化しないこと。</p> <p>② 各構成員は、実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置すること。</p> <p>③ 代表者が管理技術者を配置すること。</p>



	<p>④ 1つの分担業務を複数の構成員が共同して実施することは認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合または学識経験者等の協力を得て業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに再委託先または協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。</li> </ul> <p>※主たる部分とは、設計業務及び検討業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断、解析業務における手法の決定並びに技術的判断、またその他仕様書に定める事項とする。（以下同様）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記載様式は様式—3とする。</li> </ul> <p>なお、作成にあたっては、過去に実施した類似案件のプロポーザルにおいて意見聴取を行った学識経験者と直接、間接を問わず連絡及び接触をしてはならない。</p>
予定技術者の経歴等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置予定の各技術者について、経歴等様式にて指定された情報を記載する。</li> <li>・規定業務の実績を1件以上記載する。なお、平成27年度以降に完了した元請による業務を対象とする。</li> <li>・参加表明書の提出者以外が受託した業務実績を記載する場合は、当該業務を受託した企業名や団体名を記載すること。</li> <li>・記載様式は様式—4とする。</li> <li>・各配置予定技術者の所属する組織との直接的な雇用関係を有する者であることを証するものの写しを添付すること。</li> </ul>
予定技術者の過去10年間の規定業務実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置予定の技術者が過去に従事した規定業務の実績について1件毎記載する。</li> <li>・記載する業務は、平成27年度以降に完了した元請による業務とする。</li> <li>・参加表明書の提出者以外が受託した業務実績を記載する場合は、当該業務を受託した企業名や団体名を記載すること。</li> <li>・企業が業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書などの写しを添付すること。また、必要に応じて業務の内容がわかる成果品の一部または全部も添付すること。</li> <li>・記載する様式は様式—5とし、図面、写真等を引用する場合も含めA4判1枚以内に記載する。</li> </ul>

#### 4) 参加表明書及びその他必要書類の提出方法、提出先及び提出期限

##### ① 提出方法

参加表明書及びその他必要書類は、提出書類確認のため、持参することとする（持参以外での提出（郵送等）は認めない）。

② 提出先

〒559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟6階

大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）

③ 提出期限

令和8年2月16日（月）17時30分（必着）

5) 参加表明書及びその他必要書類に関する質問の受付および回答

- ① 質問は、書面（書式自由、A4判とする）により行うこととし、持参、電子メールにより受付を行う。

I. 質問の受付先

〒559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟6階

大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）

TEL 06-6615-6664

eメールアドレス：[la0083@city.osaka.lg.jp](mailto:la0083@city.osaka.lg.jp)

件名は「プロポーザル方式についての質問」とする。受領後、着信確認のメールを送信する。

II. 質問の受付期間

掲示の日から令和8年2月5日（木）17時30分（必着）

- ② 質問に対する回答は、令和8年2月9日（月）より、本市建設局のホームページに掲載する。

なお、質問内容によっては上述の期限より前に、本市建設局のホームページに掲載する場合があります。

6) 技術提案書の提出者の選定

技術提案書の提出者の選定は、参加表明書とともに提出される書類をもとに以下の基準で資格審査して行うものとする。

- ① 技術提案書の提出者の資格審査基準

資格審査基準については、別紙Aのとおりとする。

- ② 技術提案書提出者の選定結果の通知

技術提案書の提出者の選定結果は、令和8年2月下旬頃に書面にて参加者に通知する。

7) 非選定理由に関する事項

参加表明書を提出した者のうち、技術提案書の提出者として選定されなかった者は、通知した日の翌日から起算して5日（休日を含めない）以内に、書面（様式自由、A4判とする）にて非選定理由について説明を求めることが出来る。ただし説明請求は持参とし、書面もしくは電子メールにて回答を行うものとする。

① 提出先 4. 4) に同じ

② 受付時間 9時～17時30分（ただし、12時15分～13時は除く）

## 5. 技術提案書の特定

### 1) 技術提案書の作成

本市より技術提案書の提出を要請された者は、以下に示す事項に留意して書類を作成の上、提出すること。

また、提案にあたっては、テーマに対する検討項目及び取組方法について提案するものであり、成果の一部または全ての提出を求めるものではない。

なお、提案内容については、本業務で実現可能なものに限ることとする。

### 2) 技術提案書の作成方法

技術提案書は様式－7～10（A4判）とし、文字サイズは10ポイント以上とする。なお、提案書（様式－7を除く）に社名、社印、ロゴマークなどを入れないものとする。また、本文中にも社名等が特定できる記述を含めないこと。

### 3) 技術提案書の内容に関する留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
実施方針・実施フロー・工程表	・業務の実施方針、業務フロー、工程計画について簡潔に記載する。 ・記載様式は様式－8とする。（A4判片面1枚）
特定テーマに対する技術提案	・特定テーマに対する検討項目、取組方法を具体的に記載する。既存資料の他に、新たに調査等が必要である場合には、業務に必要な調査等として明記する。 ・記載にあたり、概念図、出展の明示できる図表、既往成果、現地写真を用いることは支障ない。 ・記載様式は様式－9の1、－9の2とし、テーマ毎にA4判片面4枚以内に記載する。 ・技術提案書作成にあたり、他の者の協力または学識経験者等の助言を受けることはできるが、技術提案書にその旨を記載する。
その他	・提出要請書に対する意見、業務内容に対する代替案等があれば記載する。 ・記載様式は様式－10とし、A4判片面1枚以内に記載する。
見積書	・必要な経費を算出し、本業務に係る見積書を提出する。 ・見積書が、業務規模の上限額を上回っている場合には特定しない。 ・記載様式は特に定めないが、A4判1枚に内訳が分かるものを記載する。

### 4) 業務規模

業務規模の上限を18,700万円（消費税及び地方消費税込み）とする。

### 5) 作成に用いる言語等

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

#### 6) 技術提案書の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合は無効とすることがある。

#### 7) 既存資料の閲覧

技術提案書の作成にあたり、以下の過年度の関連資料を閲覧することができる。

ただし、資料の撮影やコピー、スキャンその他あらゆる複製はできない（メモは可）。

##### ① 資料名

- ・ 御堂筋道路空間再編にかかる社会実験業務委託（平成25年度）成果品
- ・ 御堂筋道路空間再編に係る社会実験業務委託-2（平成30年度）成果品
- ・ 御堂筋・船場地区設計等業務委託（平成30年度）成果品
- ・ 御堂筋道路空間再編設計検討業務委託（令和元年度）成果品
- ・ 令和2年度 御堂筋道路空間再編整備計画作成に向けた調査検討業務委託（令和2年度）成果品
- ・ 令和2年度 御堂筋道路空間再編設計業務委託（緊急）（令和2年度）成果品
- ・ 令和3年度 御堂筋道路空間再編整備検討等業務委託（令和3年度）成果品
- ・ 令和3年度 御堂筋道路空間再編調査検討業務委託（令和3年度）成果品
- ・ 令和3年度 御堂筋道路空間再編調査検討業務委託（緊急）（令和3年度）成果品
- ・ 令和4年度 御堂筋道路空間再編設計業務委託（令和4年度）成果品
- ・ 御堂筋デジタル技術活用検討業務委託 成果品
- ・ 御堂筋における公民連携に関する検討等業務委託 成果品
- ・ 令和3年度 御堂筋における公民連携に関する検討等業務委託 成果品
- ・ 令和3年度 御堂筋における公民連携に関する検討等業務委託-2 成果品
- ・ 令和4年度 御堂筋における公民連携に関する検討等業務委託 成果品
- ・ 令和4年度 御堂筋における公民連携に関する検討等業務委託-3 成果品
- ・ 令和5年度 御堂筋における公民連携に関する検討等業務委託 成果品

##### ② 閲覧場所

〒 559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟6階

大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）

TEL 06-6615-6664

##### ③ 閲覧期間

技術提案者の決定通知を受領した日から技術提案書の提出期限の前日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時～17時30分（ただし、12時15分～13時は除く）

8) 技術提案書の提出方法、提出場所及び提出期限

- ① 提出方法 : 技術提案書は、電子メールにより受付を行う。
- ② 提出先 : e メールアドレス : [la0083@city.osaka.lg.jp](mailto:la0083@city.osaka.lg.jp) で、件名は「プロポーザル方式についての技術提案書」とする。受領後、着信確認のメールを送信する。
- ③ 提出期限 : 令和8年3月16日(月)17時30分 必着

9) 技術提案書を特定するための評価基準

技術提案書の評価項目、評価基準は別紙Bのとおりとする。また、参加表明時に提出した書式と様式ー7～10を併せて審査を行う。

10) ヒアリング

技術提案書提出後、必要に応じてヒアリングを行うことがある。

- ① ヒアリングを実施する場合は、場所、時間、留意事項を別途通知する。
- ② ヒアリング時の追加資料は受理しない。

11) 技術提案書に関する質問の受付および回答

- ① 質問は、書面(書式自由、A4判とする)により行うこととし、持参、電子メールにより受付を行う。

I. 質問の受付先

〒559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルITM棟6階

大阪市建設局企画部工務課(工事監理担当)

TEL 06-6615-6664

e メールアドレス : [la0083@city.osaka.lg.jp](mailto:la0083@city.osaka.lg.jp)

件名は「プロポーザル方式についての質問」とする。受領後、着信確認のメールを送信する。

II. 質問の受付期間

令和8年3月3日(火)17時30分(必着)

持参する場合は上記期間の本市の休日を除く17時30分まで

- ② 質問に対する回答は、令和8年3月6日(金)より、本市建設局のホームページに掲載する。  
なお、質問内容によっては上述の期限より前に、本市建設局のホームページに掲載する場合があります。

12) 技術提案書の特定について

- ① 提出された技術提案書の中から、9)により最も優れた技術提案書を特定することとしているが、技術提案書のうち提案内容に関する評価点(実施方法、実施フロー、工程表、その他、及び特定テーマに関する評価点合計)の得点率が50%未満の場合で、当該業務の内容に適合した履行がなされない恐れがあると本市が判断した場合は、技術提案書の特定は行わない。
- ② 技術提案書の特定及び非特定の結果は、書面にて令和8年4月上旬頃に参加者に通知する。
- ③ 技術提案書を特定された者との契約は、通知後、速やかに行うこととする。

### 13) 非特定理由に関する事項

- ① 提出した技術提案書が特定されなかった者に対して、特定されなかった旨とその理由(非特定理由)を通知する。
- ② 上記 ①の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日(休日を含まない。)以内に、書面(様式は自由)により非特定理由について説明を求めることができる。ただし、説明請求は、書面のみで受け付けるものとする。
- ③ 上記 ②の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内(休日を含まない。)に、書面もしくは、電子メールにて回答するものとする。
- ④ 非特定理由の説明書請求の提出先及び受付時間は以下のとおりである。
  - I. 提出先：4. 4)の提出場所と同じ
  - II. 受付日時：9時～17時30分(ただし、12時15分～13時は除く)

### 6. その他の留意事項

- 1) 参加表明書及びその他必要書類、技術提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
- 2) 参加表明書及びその他必要書類、技術提案書に虚偽の記載をした場合は、提出された参加表明書または技術提案書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- 3) 参加者のうち、地方自治法施行令第167条の4第1項または第2項に規定する者に該当することとなった場合、または大阪市の契約に係る参加停止を受けた場合は、提出された技術提案書を無効とする。
- 4) 参加表明書及び技術提案書について提出期限を過ぎて提出された場合は、いかなる理由があろうとも本プロポーザルに参加する資格を失うものとする。
- 5) 提出された参加表明書及びその他必要書類、技術提案書は返却しない。また、提出された参加表明書及びその他必要書類、技術提案書は技術提案書の特定以外に無断で使用しないものとする。

技術提案は、その提案内容が工業所有権等の排他的権利による制約がないものである場合は、本市は無償で利用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。なお、工業所有権等とは、工業所有権(特許、実用新案、意匠、商標)及び著作権等の知的財産権とする。
- 6) 提出された参加表明書及びその他必要書類、技術提案書については、公開請求の対象としない。
- 7) 技術提案書提出後において、原則として技術提案書(参加表明時の提出書類での記載を含む)に記載された内容の変更を認めない。ただし、提出された資料の内容確認のために、補足資料の提出を求める場合がある。

また、技術提案書に記載した配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

- 8) 提出資料について、不鮮明である場合は、鮮明な電子データ (PDF 等) の提供を求める場合がある。
- 9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語および日本国通貨に限る。
- 10) 技術提案説明書配布後、本プロポーザルに関する事項について、受託者選定手続きについて意見聴取を行う学識経験者を有する委員と、直接、間接を問わず連絡及び接触をしてはいけない。
- 11) 技術提案書特定の通知後、契約締結までに技術提案書を提出した者が、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたとき及び同要綱別表に掲げるいずれかの措置を受けたときは、契約の締結を行わないものとする。
- 12) 本件の契約締結は、予算の発効以降とする。
- 13) 契約締結後、当該契約の履行期間中に契約者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたとき及び同要綱別表に掲げるいずれかの措置を受けたときは、契約の解除を行うことがある。
- 14) 参加表明書提出後及び契約締結後の履行期間中に管理技術者及び担当技術者の手持ち業務量が契約金額で5億円、件数で10件未満となるようにすることとし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該技術者を以下のa)～c)までのすべての要件を満たす技術者に交替させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続させる場合であっても、本業務の業務成績評価に厳格に反映させるものとする。
  - a) 当該技術者等と同等の同種又は類似業務実績を有する者
  - b) 当該技術者等と同等の技術者資格を有する者
  - c) 手持ち業務量が当該業務の技術提案説明書において設定している予定技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

## 資格審査基準

## (公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託)

参加表明書の提出者の資格審査基準は、以下のとおりとする。

評価項目	評価の着眼点		審査基準
参加表明書の経験と能力	資格要件	技術部門登録 建設コンサルタント登録	建設コンサルタント登録規定(昭和52年4月15日建設省告示第717号)に基づく「都市計画及び地方計画部門」かつ「道路部門」の登録を受け、令和5・6・7年度本市入札参加資格者名簿に種目「500建設コンサルタント」に登録していること。(共同企業体により参加する場合は、代表者が上記の資格要件を満たすものとする)
	専門技術力	成果の確実性 過去10年間の業務実績の内容	平成27年度以降に、次に示す「規定業務1、2」の両方について、元請けとして業務実績(※)を有していること。(共同企業体により参加する場合は、代表者または構成員により「規定業務1、2」を有していること) なお、1つの契約業務に「規定業務1、2」が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。 【規定業務】 1. 道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務 2. ウォーカブルな道路への再編に関する業務
配置予定技術者の経験及び能力	管理技術者	資格要件	次のア～エのいずれかに該当していること。 ア. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。 イ. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。 ウ. 国土交通大臣(旧建設大臣)に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。 エ. RCCM(「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」)の資格を有し、登録を受けている者。
		専門技術力	平成27年度以降に、次に示す「規定業務1、2」のいずれか又は両方について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。 なお、1つの契約業務に「規定業務1、2」が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。 【規定業務】 1. 道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務 2. ウォーカブルな道路への再編に関する業務
	専任性	手持ち業務の金額及び件数	全ての手持ち業務(管理技術者あるいは担当技術者となっている他の業務のうち500万円以上の業務)の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満である場合に選定する。
	調査技術者	資格要件	次のア～エのいずれかに該当していること。 ア. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。 イ. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。 ウ. 国土交通大臣(旧建設大臣)に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。 エ. RCCM(「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」)の資格を有し、登録を受けている者。
		専門技術力	平成27年度以降に、次に示す「規定業務1、2」のいずれか又は両方について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。 なお、1つの契約業務に「規定業務1、2」が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。 【規定業務】 1. 道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務 2. ウォーカブルな道路への再編に関する業務



評価項目	評価の着眼点		審査基準
配置予定技術者の経験及び能力	担当技術者①	専門技術力	<p>平成27年度以降に、次に示す「規定業務1」について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。(共同企業体により参加する場合は、代表者または構成員に所属する技術者とする)。  <b>【規定業務】</b>  1. 道路空間における官民連携(公民連携)に関する検討業務</p> <p>また、次に示す「規定資格」の技術資格を有する場合は技術者評価基準に基づく評価点を加点する。  <b>【規定資格】</b>  次のア～エのいずれかに該当していること。  ア. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。  イ. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。  ウ. 国土交通大臣(旧建設大臣)に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。  エ. RCCM(「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」)の資格を有し、登録を受けている者。</p>
		専任性	<p>手持ち業務の金額及び件数</p> <p>全ての手持ち業務(管理技術者あるいは担当技術者となっている他の業務のうち500万円以上の業務)の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満である場合に選定する。</p>
	担当技術者②	専門技術力	<p>平成27年度以降に、次に示す「規定業務2」について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。(共同企業体により参加する場合は、代表者または構成員に所属する技術者とする)。  <b>【規定業務】</b>  2. ウォークアブルな道路への再編に関する業務</p> <p>また、次に示す「規定資格」の技術資格を有する場合は技術者評価基準に基づく評価点を加点する。  <b>【規定資格】</b>  次のア～エのいずれかに該当していること。  ア. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。  イ. 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門(選択科目:「都市及び地方計画」もしくは「道路」)とするものに合格し、同法による登録を受けている者。  ウ. 国土交通大臣(旧建設大臣)に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。  エ. RCCM(「都市計画及び地方計画部門」もしくは「道路部門」)の資格を有し、登録を受けている者。</p>
		専任性	<p>手持ち業務の金額及び件数</p> <p>全ての手持ち業務(管理技術者あるいは担当技術者となっている他の業務のうち500万円以上の業務)の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満である場合に選定する。</p>
業務実施体制	その他留意事項		<p>担当技術者の人数は、少なくとも2人以上配置することを想定しているものであり、3人以上の技術者の配置を妨げるものではない。</p>
	業務実施体制の妥当性		<p>下記項目に該当する場合には選定しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再委託の内容が主たる部分の場合。</li> <li>※主たる部分とは、設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断、解析業務における手法の決定並びに技術的判断、またその他設計業務等に係る仕様書に定める事項とする。</li> <li>・業務分担構成が、不明確または不自然な場合。</li> <li>・共同企業体による場合に、業務の分担構成が細分化されすぎている場合、ひとつの分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合。</li> </ul>

※ 参加表明者の過去の業務実績が共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者としてのものに限る。  
また、配置予定技術者の過去の業務実績が共同企業体による実績の場合は、代表者に所属する技術者としての実績に限る。

# 共同企業体の資格審査基準の対象

評価項目				共同企業体の資格審査基準		
				代表構成員	全ての構成員	いずれかの構成員
参加表明者の経験と能力	資格要件	技術登録部門	建設コンサルタント登録 都市計画・地方計画部門かつ道路部門	○		
	専門技術力	成果の確実性	過去10年間の業務実績の内容			○※ ただし、規定業務1,2 それぞれ必要
配置予定技術者の技術力	管理技術者	資格要件	技術者資格、その専門分野の内容 都市計画及び地方計画部門	○		
		専門技術力	過去10年間の業務実績の内容	○※		
		専任性	手持ち業務の金額及び件数	○		
	照査技術者	資格要件	技術者資格、その専門分野の内容 道路部門	○		
		専門技術力	過去10年間の業務実績の内容	○※ ただし、規定業務1,2 それぞれ必要		
	担当技術者1	専門技術力	過去10年間の規定業務の実績及び資格要件			○※
		専任性	手持ち業務の金額及び件数			○
	担当技術者2	専門技術力	過去10年間の規定業務の実績及び資格要件			○※
		専任性	手持ち業務の金額及び件数			○

※ 参加表明者の過去の業務実績が共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者としてのものに限る。  
また、配置予定技術者の過去の業務実績が共同企業体による実績の場合は、代表者に所属する技術者としての実績に限る。

## (1)評価要領および評価表

【別紙B】

本業務における特定テーマおよび技術提案書を特定するための評価表は以下のとおりとする。

評価は①～⑰の各項目毎に、次のように点数を計算して

100点満点(小数点第2位まで表示)で総合評価し、最高得点者を特定することを原則とする。

<計算方法>

A の場合は、配点×5/5点    B の場合は、配点×3/5点    C の場合は0点  
A' の場合は、配点×4/5点    B' の場合は、配点×2/5点

テ ー マ 1	内容	御堂筋上で民間団体（道路協力団体等）が道路維持活動やにぎわい創出等を持続的、発展的に実施していくためには、各地域の特性を活かした取組み（プレイスメイキング）の推進や持続可能な収益スキームの構築、公民連携に係る諸制度の弾力的な運用、データによる効果の可視化など、様々な観点から公民連携のあり方を検討していくことが肝要となる。この公民連携のあり方の検討に必要な留意点を列挙し、その検討プロセスについて述べてください。
テ ー マ 2	内容	御堂筋では、デジタル技術を活用したエリア回遊性の把握やアクセススペースの適正利用の取組みを推進している。デジタル技術導入にあたっては、先進性も重要であるが、課題に柔軟かつきめ細かく対応でき、経済性、持続性に優れる技術を選定し、引き続き検証し続けることが肝要である。 この観点を踏まえ、上記のデジタル技術を活用した御堂筋の取組みを推進する上で必要な留意点を列挙し、その検討プロセスについて述べてください。

### 評価シート

評価項目		評価の着眼点	配点			備考
			項目別	複数時 配分	項目別 配分	
配置 予定 技術 者の 能力	管理 技術者	過去10年間の規定業務の実績	25	10	5	①
		専任性(他業務との兼任状況)			5	②
	照査 技術者	過去10年間の規定業務の実績		5	5	③
	担当 技術者1	過去10年間の規定業務の実績及び資格要件		5	5	④
	担当 技術者2	過去10年間の規定業務の実績及び資格要件		5	5	⑤
ロー・ 工程 表・ その他	業務の 理解度	目的、条件、内容の理解	25	5	5	⑥
	業務 実施手順 (フロー・ 工程表)	実施手順の妥当性		10	5	⑦
		業務量把握、人員配置の妥当性			5	⑧
	その他	重要事項の指摘		10	10	⑨
特定 テーマ に対する 技術 提案	特定 テーマ1	的確性	50	25	5	⑩
					キーワードの網羅	5
		実現性			10	⑫
		独創性			5	⑬
	特定 テーマ2	的確性		25	5	⑭
					キーワードの網羅	5
		実現性			10	⑯
		独創性			5	⑰
合計(100点満点)			100.0			

## (2)技術者評価基準

評価項目のうち、配置予定技術者に関わる項目については、以下のとおり評価する。

評価項目			評価の着眼点	A	A'	B	B'	C	備考
配置予定技術者の経験及び能力	管理技術者	専門技術力	過去10年間の規定業務の実績	管理技術者が両方の規定業務の実績を有している	—	管理技術者がいずれかの規定業務のみの実績を有している	—	—	①
		専任性	他業務との兼任状況	手持ち業務の契約金額の合計が2.5億円未満かつ件数が5件未満	手持ち業務の契約金額の合計が4億円未満かつ件数が8件未満	手持ち業務の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満	—	—	②
	照査技術者	専門技術力	過去10年間の規定業務の実績	照査技術者が両方の規定業務の実績を有している	—	照査技術者がいずれかの規定業務のみの実績を有している	—	—	③
	担当技術者①	専門技術力	過去10年間の規定業務の実績及び資格要件	担当技術者が規定業務1に加えて、規定の技術資格を有している	—	担当技術者が規定業務1の実績を有している	—	—	④
	担当技術者②	専門技術力	過去10年間の規定業務の実績及び資格要件	担当技術者が規定業務2に加えて、規定の技術資格を有している	—	担当技術者が規定業務2の実績を有している	—	—	⑤

### (3)提案内容評価基準

評価項目のうち、提案内容に関わる項目については、以下のとおり評価する。

評価の着眼点	評価の着眼点	A	A'	B	B'	C	備考
実施工程針表・実施その他のフロー	業務の理解度	目的、条件、内容の理解が特に優れている。	—	目的、条件、内容の理解が十分である。	—	目的、条件、内容の理解が十分とは言えない。	⑥
	業務実施手順 (フロー・工程表)	実施手順の妥当性	業務の実施手順が妥当であり、高い実効性がある。	業務の実施手順が妥当であり、実効性がある。	業務の実施手順が概ね妥当である。	業務の実施手順が十分とは言えない。	⑦
		業務量の把握、人員配置の妥当性	業務量の把握が優れており、業務項目ごとに必要な体制になっている。	—	業務量の把握、人員配置が妥当である。	業務量の把握、人員配置が、十分とは言えない。	⑧
	その他	重要事項の指摘	要請時点で示し落とした重要事項について2つ以上の指摘があり、それぞれについて対応策が提案されている。	要請時点で示し落とした重要事項の指摘があり、対応策が提案されている。	要請時点で示し落とした重要事項の指摘がある。	要請時点で示し落とした重要事項の指摘がない。	⑨
特定テーマ1に対する技術提案	的確性	課題の把握が十分か	課題とともに根拠が示されており、理解が特に優れている。	—	課題が示されており、理解が十分である。	内容が的確性を欠くなど、課題把握として十分とは言えない。	⑩
		キーワードの網羅	必要なキーワードが全て網羅されている。(100%)	必要なキーワードが80%以上100%未満、記載されている。	必要なキーワードが60%以上80%未満、記載されている。	必要なキーワードが40%以上60%未満、記載されている。	必要なキーワードが40%未満であり十分とは言えない。
	実現性	説得力があるか	検討プロセスとスケジュールが論理的に示されており、具体的な提案である。	検討プロセスとスケジュールが論理的に示されている。	検討プロセスが論理的に示されている。	—	内容が論理的に示されておらず、提案としては十分とは言えない。
	独創性	独創的な提案があるか	課題解決に寄与する独創的な提案が3つ以上ある。	課題解決に寄与する独創的な提案が2つ以上ある。	課題解決に寄与する独創的な提案がある。	—	独創的な提案が見られない。
特定テーマ2に対する技術提案	的確性	課題の把握が十分か	課題とともに根拠が示されており、理解が特に優れている。	—	課題が示されており、理解が十分である。	内容が的確性を欠くなど、課題把握として十分とは言えない。	⑭
		キーワードの網羅	必要なキーワードが全て網羅されている。(100%)	必要なキーワードが80%以上100%未満、記載されている。	必要なキーワードが60%以上80%未満、記載されている。	必要なキーワードが40%以上60%未満、記載されている。	必要なキーワードが40%未満であり十分とは言えない。
	実現性	説得力があるか	検討プロセスとスケジュールが論理的に示されており、具体的な提案である。	検討プロセスとスケジュールが論理的に示されている。	検討プロセスが論理的に示されている。	—	内容が論理的に示されておらず、提案としては十分とは言えない。
	独創性	独創的な提案があるか	留意点を踏まえた独創的な提案が3つ以上ある。	留意点を踏まえた独創的な提案が2つ以上ある。	留意点を踏まえた独創的な提案がある。	—	独創的な提案が見られない。

参加表明に必要な提出書類一覧

	書 類 名	必須	確認
1	参加表明書（様式－１）	○	
2	企業の過去 10 年間の規定業務に関する実績（様式－２）	○	
3	業務実施体制（様式－３）	○	
4	予定技術者の経歴等（様式－４）	○	
5	予定技術者の過去 10 年間の規定業務実績（様式－５）	○	
6-1	業務委託特別共同企業体結成届（様式－６の１）		
6-2	業務委託特別共同企業体協定書（様式－６の２）		
7	企業の部門登録、業務実績および配置予定技術者の資格、業務実績を証明できる書類	○	

技術提案書提出に必要な書類一覧

	書 類 名	必須	確認
1	技術提案書（鏡）（様式－７）	○	
2	業務実施計画書（様式－８）	○	
3	特定テーマに対する技術提案書（様式－９の１，－９の２）	○	
4	その他（様式－１０）		
5	辞退届（様式－１１）		
6	見積書	○	

参加表明書

業務の名称      公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託

履行の期限      契約日   ～   令和 10 年 3 月 31 日

標記業務の技術提案書に基づく選定の参加について、関心がありますので技術資料を提出します。

令和      年      月      日

大阪市建設局企画部工事監理担当課長 様

提出者) 住      所

電話番号

会社名

代表者

作成者) 担当部署

氏      名

T E L

F A X

E-mail

(設計共同企業体の場合は、以下のように記入すること)

住      所 : 共同体事務所の所在地

電話番号 : 共同体事務所の電話番号

F A X : 共同体事務所の F A X

会 社 名 : △△・□□設計共同体

代 表 者 : △△(株)   役職名   氏名

□□(株)   役職名   氏名

## ・企業の過去 10 年間の規定業務に関する実績

業務分類	
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	
業務の技術的特徴	

注1:業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注2:業務分類には、技術提案説明書 3. 1)「業務実施上の条件」において定義した業務を示しておく。

注3:企業が業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書などの写しを添付すること。また、必要に応じて業務の内容がわかる成果品の一部または全部も添付すること。



## ・業務実施体制

	予定技術者名	所属・役職	担当する分担業務の内容
主任技術者			
管理技術者			
照査技術者			
担当技術者 1	1)  2)		
担当技術者 2	1)  2)		

注1:氏名にはふりがなをふること。

注2:所属・役職については、提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記載すること。

分担業務の内容	備考

注1:設計共同体により業務を実施する場合は、備考欄に設計共同体の構成員である旨を記述するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記述すること。

注2:他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合または学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先または協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。

ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。（主たる部分は、調査業務や印刷などの簡易な業務を除く業務とする。）

注3:上記の注1、注2に該当しない場合は「該当なし」と記載すること。

## ・ 予定技術者の経歴等

## 〇〇技術者の経歴

ふりがな		② 生年月日	
① 氏名			
③ 所属・役職			
④ 保有資格			
技術士(部門:      分野:      )・登録番号:		・取得年月日:	
RCCM(部門:      )・登録番号:		・取得年月日:	
その他(名称:      )・登録番号:		・取得年月日:	
⑤ 業務経歴			
業務名	業務概要	発注機関	履行期間
TECRIS 登録番号:	(技術者として従事)		
⑥ 手持ち業務の状況 (令和      年      月      日現在)、契約金額 500 万円以上			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			[契約金額 合計      万円]

注1:「〇〇技術者」は、管理、照査、担当技術者の各名称を記述すること。

注2:資格を証する書面の写しを添付すること。(技術士については、分野を証明できるものを添付すること。(社)日本技術士会発行の技術士登録等証明書の写し、または現況報告書(近畿地方整備局が確認済のもの)の写し等)

注3:各配置予定技術者が所属する組織と直接的な雇用関係を有する者であることを証するものの写しを添付すること。

・ 予定技術者の過去 10 年間の規定業務実績

〇〇技術者（氏名）

業務分類	
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当の内容	

注1:「〇〇技術者」は、管理、照査、担当技術者の各名称を記述する。

注2：業務分類には、技術提案説明書の3.2)②「配置予定技術者の業務実績」において定義した業務を示しておく。

注3：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注 4：企業が業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書などの写しを添付すること。また、必要に応じて業務の内容がわかる成果品の一部または全部も添付すること。

(様式—6の1)

令和 年 月 日

## 業務委託特別共同企業体結成届

大阪市建設局 様

共同企業体の名称

〇〇・〇〇特別共同企業体

構成員（代表者）住所

会社名

代表者

構成員

住所

会社名

代表者

この度、下記業務を受託するため、特別共同企業体を結成しましたので、業務委託特別共同企業体協定書の写しを添えて結成届を提出します。なお、この届および添付書類の全ての記載事項は、事実と相違のないことを誓約します。

### 記

1. 業務名 公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託

## 業務委託特別共同企業体協定書

### (目的)

第1条 当設計共同体は、次の業務を共同連帯して行うことを目的とする。

- 一 ○○発注に係る○○業務(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「○○業務」という。)
- 二 前号に附帯する業務

### (名称)

第2条 当設計共同体は、○○設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

### (事務所の所在地)

第3条 共同体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

### (成立の時期及び解散の時期)

第4条 共同体は、令和 年 月 日に成立し、○○業務の委託契約の履行後○カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

(注) ○の部分には、例えば3と記入する。

- 2 ○○業務を受託することができなかったときは、共同体は、前項の規定にかかわらず、当該○○業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

### (構成員の住所及び名称)

第5条 共同体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

### (代表者の名称)

第6条 共同体は、○○株式会社を代表者とする。

### (代表者の権限)

第7条 共同体の代表者は、○○業務の履行に関し、共同体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

- 2 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産または解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対しその他の構成員である企業が委任するものとする。

(分担業務)

第8条 各構成員の〇〇業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第9条 共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、〇〇業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 共同体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条 本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第16条 構成員は、共同体が〇〇業務を完了する日までは脱退することはできない。

(業務途中における構成員の破産または解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産または解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産または解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後のかしに対する構成員の責任)

第18条 共同体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。 ○○株式会社外○社は、上記のとおり○○設計共同体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

○○株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

○○株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

## 業務委託特別共同企業体協定書第8条に基づく協定書

大阪市発注に係る公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託については、業務委託特別共同企業体協定書第8条の規定により、当共同体構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

### 記

分担業務額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

〇〇〇の〇〇業務    〇〇株式会社    〇〇円

〇〇〇の〇〇業務    〇〇株式会社    〇〇円

〇〇設計株式会社外〇社は、上記のとおり分担業務額を定めたのでその証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

年    月    日

〇〇設計共同体

代表者   〇〇株式会社   代表取締役   〇〇〇〇

〇〇株式会社   代表取締役   〇〇〇〇



技術提案書

業務の名称 公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託

履行の期限 契約日 ～ 令和 10 年 3 月 31 日

標記業務の技術提案書に関する技術資料を提出します。

令和 年 月 日

大阪市建設局企画部工事監理担当課長 様

提出者) 住 所  
電話番号  
会 社 名  
代 表 者  
作成者) 担当部署  
氏 名  
T E L  
F A X  
E-mail

(設計共同企業体の場合は、以下のように記入すること)

住 所：共同体事務所の所在地  
電話番号：共同体事務所の電話番号  
F A X：共同体事務所の F A X  
会 社 名：〇〇業務 △△・□□設計共同体  
代 表 者：△△(株) 役職名 氏名  
□□(株) 役職名 氏名

・業務の実施方針

## 業務フロー

[illegible]

・ 工程計画

[illegible]

特定テーマに対する技術提案

特定テーマ 1

御堂筋上で民間団体（道路協力団体等）が道路維持活動やにぎわい創出等を持続的、発展的に実施していくためには、各地域の特性を活かした取組み（プレイスメイキング）の推進や持続可能な収益スキームの構築、公民連携に係る諸制度の弾力的な運用、データによる効果の可視化など、様々な観点から公民連携のあり方を検討していくことが肝要となる。

この公民連携のあり方の検討に必要な留意点を列挙し、その検討プロセスについて述べてください。

特定テーマに対する技術提案

特定テーマ２

御堂筋では、デジタル技術を活用したエリア回遊性の把握やアクセススペースの適正利用の取組みを推進している。デジタル技術導入にあたっては、先進性も重要であるが、課題に柔軟かつきめ細かく対応でき、経済性、持続性に優れる技術を選定し、引き続き検証し続けることが肝要である。

この観点を踏まえ、上記のデジタル技術を活用した御堂筋の取組みを推進する上で必要な留意点を列挙し、その検討プロセスについて述べてください。

- ・ その他

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

辞退届

業務の名称 公民連携による御堂筋の空間マネジメント等に関する調査検討業務委託

履行期限 契約日 ～ 令和10年3月31日

表記業務について、令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで参加表明書を提出しましたが、下記理由により技術提案書の提出を辞退します。

(辞退理由)

のため。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大阪市建設局企画部工事監理担当課長 様

提出者) 住 所  
電話番号  
会 社 名  
代 表 者

作成者) 担当部署  
氏 名  
電話番号  
FAX 番号  
e-mail